

令和5年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 決算規模は、対前年度比、歳入3.5%の増・歳出3.6%の増

新宿区の令和5年度普通会計決算は、歳入総額が1,829億9千5百万円で、前年度と比較して62億5百万円(3.5%)の増、歳出総額が1,783億円で、前年度と比較して61億6千1百万円(3.6%)の増となりました。

形式収支は46億9千6百万円で、翌年度に繰り越すべき財源9億2千2百万円を差し引いた実質収支は37億7千4百万円となりました。

また、単年度収支は5億6千8百万円の赤字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は△64億3千2百万円となり、11年ぶりの赤字となりました。

第1表 決算収支		(単位：百万円、%)			
区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A		182,995	176,790	6,205	3.5
歳 出 総 額 B		178,300	172,139	6,161	3.6
形 式 収 支 C=A-B		4,696	4,651	45	1.0
翌年度に繰り越すべき財源 D		922	309	613	198.2
実 質 収 支 E=C-D		3,774	4,342	△ 568	△ 13.1
単 年 度 収 支 F(Eの増減)		△ 568	△ 2,009		
積 立 金 G		2,636	3,619	△ 983	△ 27.2
積 立 金 取 崩 し 額 H		8,500	1,000	7,500	750
繰 上 償 還 金 I		0	0		
実 質 単 年 度 収 支 J=F+G+I-H		△ 6,432	609		

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、37億2千2百万円(3.7%)の増

地方消費税交付金が1億2千万円の減となったものの、財政調整交付金が17億5千8百万円の増、特別区税が14億5千7百万円の増となったことなどにより、全体では37億2千2百万円(3.7%)の増となりました。

○ 特定財源は、24億8千3百万円(3.2%)の増

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の減などにより、国庫支出金が103億5千9百万円の減となったものの、繰入金が94億8千万円の増、都支出金が44億6千1百万円の増となったことなどにより、全体では24億8千3百万円(3.2%)の増となりました。

第2表 歳入		(単位：百万円、%)					
区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 別 区 税	55,396	30.3	53,939	30.5	1,457	2.7	
地 方 譲 与 税	516	0.3	512	0.3	4	0.7	
地方消費税交付金	13,160	7.2	13,280	7.5	△ 120	△ 0.9	
地方特例交付金	97	0.1	111	0.1	△ 14	△ 12.1	
財政調整交付金	31,427	17.2	29,669	16.8	1,758	5.9	
その他の一般財源	2,545	1.4	1,907	1.1	638	33.4	
A 一般財源計	103,140	56.4	99,418	56.2	3,722	3.7	
分担金・負担金	1,595	0.9	1,669	0.9	△ 74	△ 4.4	
使用料・手数料	5,054	2.8	5,099	2.9	△ 45	△ 0.9	
国庫支出金	29,879	16.3	40,238	22.8	△ 10,359	△ 25.7	
都 支 出 金	18,915	10.3	14,454	8.2	4,461	30.9	
財 産 収 入	1,937	1.1	1,853	1.0	84	4.5	
繰 入 金	12,247	6.7	2,767	1.6	9,480	342.5	
諸 収 入	2,307	1.3	3,280	1.9	△ 973	△ 29.7	
地 方 債	2,749	1.5	1,340	0.8	1,409	105.1	
繰 越 金	4,651	2.5	6,390	3.6	△ 1,739	△ 27.2	
その他の特定財源	522	0.3	280	0.2	242	86.2	
B 特定財源計	79,855	43.6	77,372	43.8	2,483	3.2	
A+B 合 計	182,995	100	176,790	100	6,205	3.5	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、34億3千3百万円(4.0%)の増

義務的経費は、定年年齢引上げに伴う退職手当の減などにより人件費が9億1千2百万円(△3.4%)の減、漱石山房記念館建設に係る起債の償還終了などにより公債費が3億1千9百万円(△13.6%)の減となったものの、物価高騰対策臨時給付金給付事業の皆増などにより扶助費が46億6千4百万円(8.1%)の増となりました。
この結果、義務的経費全体では、34億3千3百万円(4.0%)の増となりました。

○ 投資的経費は、14億6千8百万円(15.0%)の増

補助事業費は、市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)の事業進捗などにより、4億1百万円(17.3%)の増となりました。
単独事業費は、新宿文化センター特定天井等改修工事や四谷小学校校舎増築工事などにより、10億6千7百万円(14.2%)の増となりました。
この結果、投資的経費全体では、14億6千8百万円(15.0%)の増となりました。

○ その他経費は、12億5千9百万円(1.7%)の増

その他経費は、財政調整基金積立金の減などにより積立金が10億3千4百万円(△16.6%)の減となったものの、経営力強化支援事業の皆増などにより補助費等が34億7千6百万円(23.0%)の増となりました。
この結果、その他経費全体では、12億5千9百万円(1.7%)の増となりました。

(2) 目的別

○ 議会費、総務費、民生費、労働費、商工費、教育費は増

総務費は、新宿文化センター特定天井等改修工事などにより2億7千8百万円(1.3%)の増、民生費は、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実施などにより47億3千1百万円(5.1%)の増、商工費は、経営力強化支援事業の実施などにより34億5千万円(76.7%)の増、教育費は四谷小学校校舎増築工事などにより12億2千8百万円(7.4%)の増となりました。

○ 衛生費、土木費、消防費、公債費は減

衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策経費の減などにより、31億2千3百万円(△14.5%)の減、土木費は、防災街区整備事業助成(西新宿五丁目北地区)の事業終了などにより1億1千6百万円(△1.2%)の減、消防費は、建築物等耐震化支援事業の実績などにより8千5百万円(△6.6%)の減、公債費は、漱石山房記念館建設に係る起債の償還終了などにより3億1千8百万円(△13.5%)の減となりました。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	90,313	50.7	86,880	50.5	3,433	4.0
人 件 費	25,933	14.5	26,845	15.6	△ 912	△ 3.4
扶 助 費	62,353	35.0	57,689	33.5	4,664	8.1
公 債 費	2,027	1.1	2,346	1.4	△ 319	△ 13.6
B 投資的経費	11,283	6.3	9,815	5.7	1,468	15.0
補 助 事 業 費	2,721	1.5	2,320	1.3	401	17.3
単 独 事 業 費	8,562	4.8	7,495	4.4	1,067	14.2
C その他経費	76,703	43.0	75,444	43.8	1,259	1.7
物 件 費	37,283	20.9	39,653	23.0	△ 2,370	△ 6.0
維 持 補 修 費	1,427	0.8	1,376	0.8	51	3.7
補 助 費 等	18,617	10.4	15,141	8.8	3,476	23.0
積 立 金	5,200	2.9	6,234	3.6	△ 1,034	△ 16.6
貸 付 金	48	0.0	1,149	0.7	△ 1,101	△ 95.8
繰 出 金	14,127	7.9	11,890	6.9	2,237	18.8
A+B+C 合計	178,300	100	172,139	100	6,161	3.6

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	717	0.4	682	0.4	35	5.1
総 務 費	22,241	12.5	21,963	12.8	278	1.3
民 生 費	96,840	54.3	92,109	53.5	4,731	5.1
衛 生 費	18,378	10.3	21,501	12.5	△ 3,123	△ 14.5
労 働 費	1,116	0.6	1,037	0.6	79	7.7
商 工 費	7,951	4.5	4,501	2.6	3,450	76.7
土 木 費	9,902	5.6	10,018	5.8	△ 116	△ 1.2
消 防 費	1,212	0.7	1,297	0.8	△ 85	△ 6.6
教 育 費	17,914	10.0	16,686	9.7	1,228	7.4
公 債 費	2,029	1.1	2,347	1.4	△ 318	△ 13.5
合 計	178,300	100	172,139	100	6,161	3.6

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、3.9% 0.8ポイント減

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が58億8千9百万円(6.4%)の増となったことに加え、分子である実質収支額が5億6千8百万円(△13.1%)の減となったことにより、前年度より0.8ポイント減の3.9%となりました。

第5表 実質収支比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和5年度	令和4年度	増 減
実 質 収 支 額 A		3,774	4,342	△ 568
標 準 財 政 規 模 B		97,944	92,055	5,889
実 質 収 支 比 率 C=A/B		3.9	4.7	△ 0.8

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、80.0% 0.4ポイント減

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分子である経常的経費充当一般財源等が、物件費や扶助費などの増により18億5千3百万円(2.3%)の増となったものの、分母である経常一般財源等総額が、特別区税の増などにより28億6百万円(2.8%)の増となり、分子の増加率を上回ったため、前年度より0.4ポイント低い80.0%となりました。一般的に適正水準(70%~80%)を満たしましたが、定年年齢引上げに伴う退職手当の減などにより一時的に改善している状況です。区の財政構造は依然として弾力性のあるものとは言えません。

なお、この数値は、23区の平均76.5%より3.5ポイント高く、23区中6番目の高さとなりました。

第6表 経常収支比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和5年度	令和4年度	増 減
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A		82,702	80,849	1,853
経 常 一 般 財 源 等 総 額 B		103,408	100,602	2,806
経 常 収 支 比 率 C=A/B		80.0	80.4	△ 0.4

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、1.5% 0.5ポイント減

一般財源等総額に対する公債費充当一般財源等の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、特別区税の増などにより156億1千2百万円(13.5%)の増となり、分子である公債費充当一般財源等が、漱石山房記念館建設に係る起債の償還終了などにより3億1千9百万円(13.6%)の減となったため、前年度より0.5ポイント減の1.5%となりました。

第7表 公債費負担比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和5年度	令和4年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A		2,027	2,346	△ 319
一 般 財 源 等 総 額 B		131,428	115,816	15,612
公 債 費 負 担 比 率 C=A/B		1.5	2.0	△ 0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、185億3千9百万円 8億1千9百万円増

地方債現在高は、令和4年度末の177億2千万円から8億1千9百万円増加し、185億3千9百万円となりました。

第8表 地方債現在高 (単位：百万円)			
令和4年度末現在高 A	令和5年度発行額 B	令和5年度元金償還額 C	令和5年度末現在高 D=A+B-C
17,720	2,749	1,931	18,539

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、595億3百万円 70億4千6百万円減

積立金現在高は、令和4年度末の665億4千9百万円から70億4千6百万円減少し、595億3百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高 (単位：百万円)			
令和4年度末現在高 A	令和5年度積立額 B	令和5年度取崩額 C	令和5年度末現在高 D=A+B-C
66,549	5,200	12,247	59,503

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります